



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	79,640	4.2	6,367	△7.2	7,568	4.2	5,850	8.5
2021年12月期第2四半期	76,398	12.4	6,863	13.6	7,264	21.2	5,393	30.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 11,573百万円 (58.1%) 2021年12月期第2四半期 7,319百万円 (113.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	140.70	—
2021年12月期第2四半期	129.91	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	156,273	78,664	50.3	1,890.43
2021年12月期	122,574	68,879	56.2	1,657.43

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 78,664百万円 2021年12月期 68,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	26.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.0	9,700	4.0	10,300	3.9	8,000	6.7	192.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	44,108,428株	2021年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	2,496,390株	2021年12月期	2,550,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	41,578,393株	2021年12月期 2 Q	41,518,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルスは各国でワクチン接種の普及に伴い行動規制の緩和が進み、国内においても3月に全国でまん延防止等重点措置が解除されるなど経済活動が正常化に向かいつつあります。一方で、継続する国際物流の混乱に加え、ウクライナ情勢や中国都市封鎖などによる原材料の価格高騰、供給不安など、依然として先行き不透明な状況が続いています。小型屋外作業機械事業は、主力の北米はプロユーザー向けの需要が堅調に推移した一方で、ホームオーナーを中心としたその他のユーザーにおいては行動規制の緩和に伴う在宅時間の減少や個人向け給付金の終了、物価高などにより需要が減少しました。農業用管理機械事業は、国内で昨年の政府による経営継続補助金需要の反動に加え、中国都市封鎖の影響により一部仕入商品の調達が滞ったことなどから販売が減少しました。海外では、北米の穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ好調な売上が継続しました。一般産業用機械事業は、国内で建設工事向けの一部製品に回復の兆しが見え始めたものの、新型コロナウイルスの影響により通常の営業活動に戻るには至らず販売は減少しました。また、為替相場は、前年同期間に比べて対ドル、対ユーロ共に円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは主力の小型屋外作業機械において、海外では引き続きプロ向け「Xシリーズ」製品の拡販を進めるとともに、国内外で期初に投入したバッテリー製品シリーズの販売を推進しました。また、急激に進むコスト上昇に対しては製品・地域毎に適切なタイミングで価格転嫁を行うなど、収益改善にも注力しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 76,398	百万円 79,640	百万円 3,241	% 4.2
国内	26,260	23,023	△3,236	△12.3
海外	50,137	56,616	6,478	12.9
米州	42,230	46,951	4,720	11.2
その他海外	7,907	9,664	1,757	22.2
営業利益	6,863	6,367	△495	△7.2
経常利益	7,264	7,568	303	4.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,393	5,850	456	8.5

[売上高]

国内：昨年の補助金需要の反動と一部仕入商品の調達が滞ったことにより農業用管理機械の販売が減少したことに
 加え、引き続き営業活動が停滞した一般産業用機械の販売も減少し減収となりました。

海外：小型屋外作業機械は北米でのホームオーナー向け販売が減少したものの、プロユーザー向けの販売が堅調に
 推移したほか、欧州での販売が大幅に伸長したことや、北米の農業用管理機械と一般産業用機械が好調に推
 移したことに加え、為替が円安に推移したことにより増収となりました。

[損益]

営業利益は販管費が増加したことなどにより減益となったものの、為替が円安に推移したことにより経常利益は
 増益となり、それに伴い親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 54,358	百万円 58,350	百万円 3,992	% 7.3
国内	8,180	7,757	△422	△5.2
海外	46,178	50,593	4,415	9.6

国内：昨年の補助金需要の反動により販売が減少し減収となりました。

海外：主力の北米でホームオーナー向け販売が減少したものの、プロ向け販売が堅調に推移したほか、欧州での販売が大幅に伸長したことに加え、為替の影響などにより増収となりました。

② 農業用管理機械

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 13,488	百万円 13,009	百万円 △478	% △3.5
国内	10,884	9,117	△1,767	△16.2
海外	2,603	3,892	1,288	49.5

国内：昨年の補助金需要の反動減に加え、中国都市封鎖を背景に仕入商品の調達が滞ったことなどから販売機会を逸し、減収となりました。

海外：穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、北米は大豆収穫機やポテト収穫機等の販売が好調に推移して大幅な増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 7,406	百万円 7,309	百万円 △96	% △1.3
国内	6,051	5,181	△870	△14.4
海外	1,354	2,128	774	57.1

国内：投光機などの建設工事向け製品の需要が回復に向かうも、新型コロナウイルスによる販売活動の制限が影響し、主に発電機販売が減少したことにより減収となりました。

海外：北米において新型コロナウイルスによる行動規制が緩和されたことに伴い、エンターテインメント市場における発電機の需要が回復したことなどにより増収となりました。

④ その他

	2021年12月期 第2四半期連結累計期間	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,145	百万円 969	百万円 △175	% △15.3

主要3事業以外の売上高は、主に昨年伸長した除雪機販売が減少したことにより減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて336億98百万円増加し1,562億73百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加155億85百万円、原材料及び貯蔵品の増加65億21百万円、商品及び製品の増加57億46百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて239億13百万円増加し776億8百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加159億41百万円、電子記録債務の増加32億88百万円、賞与引当金の増加21億77百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて97億85百万円増加し786億64百万円となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定の増加59億39百万円、利益剰余金の増加39億74百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント減少し、50.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが93億33百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが19億89百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが120億5百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は134億57百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益75億82百万円、減価償却費18億66百万円、賞与引当金の増加額21億77百万円、売上債権の増加額124億26百万円、棚卸資産の増加額61億15百万円、法人税等の支払額18億40百万円等により、93億33百万円の支出（前年同四半期は16億86百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出19億75百万円等により、19億89百万円の支出（前年同四半期は13億58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額141億53百万円、配当金の支払額18億71百万円等により120億5百万円の収入（前年同四半期は31億39百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況などを勘案し、連結業績予想の見直しを行った結果、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当期の売上高は、前回の見直しから20億円減収となる1,480億円を見込んでいます。北米の小型屋外作業機械におけるホームオーナー向け販売の減少や、国内の一般産業用機械の回復が遅れていることによる減収を見込み下方修正いたします。

損益につきましては、売上高が減収となったことなどにより、営業利益は前回見直しから20億円下方修正した97億円といたします。経常利益につきましては、前回見直しから11億円減の103億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回見直しから5億円減の80億円といたします。

なお、今後の為替レートは、1USドル=130円、1ユーロ=140円を想定しております。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	150,000	11,700	11,400	8,500	204.64
今回発表予想 (B)	148,000	9,700	10,300	8,000	192.40
増減額 (B-A)	△2,000	△2,000	△1,100	△500	—
増減率 (%)	△1.4	△17.1	△9.6	△5.9	—
(ご参考)前期実績	142,328	9,330	9,913	7,500	180.58

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,167	13,593
受取手形及び売掛金	25,145	40,731
電子記録債権	2,792	3,568
商品及び製品	27,700	33,446
仕掛品	2,017	3,089
原材料及び貯蔵品	16,629	23,150
その他	3,593	2,665
貸倒引当金	△270	△336
流動資産合計	89,775	119,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,466	9,314
土地	7,606	7,757
その他(純額)	8,096	9,398
有形固定資産合計	24,169	26,470
無形固定資産	587	670
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,769	1,753
その他	6,636	7,810
貸倒引当金	△363	△341
投資その他の資産合計	8,042	9,221
固定資産合計	32,799	36,362
資産合計	122,574	156,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,453	12,346
電子記録債務	13,793	17,081
短期借入金	2,781	18,289
1年内返済予定の長期借入金	1,003	3,637
未払法人税等	1,482	2,613
賞与引当金	-	2,177
製品保証引当金	954	1,151
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	7,515	8,631
流動負債合計	40,459	66,405
固定負債		
長期借入金	11,000	8,800
退職給付に係る負債	54	53
製品保証引当金	533	586
厚生年金基金解散損失引当金	540	180
役員株式給付引当金	231	202
その他	875	1,379
固定負債合計	13,236	11,202
負債合計	53,695	77,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	50,966	54,940
自己株式	△831	△743
株主資本合計	65,421	69,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	921
為替換算調整勘定	2,249	8,188
退職給付に係る調整累計額	85	70
その他の包括利益累計額合計	3,457	9,181
純資産合計	68,879	78,664
負債純資産合計	122,574	156,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	76,398	79,640
売上原価	55,127	58,067
売上総利益	21,270	21,573
販売費及び一般管理費	14,407	15,205
営業利益	6,863	6,367
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	48
受取ロイヤリティー	0	0
持分法による投資利益	9	40
為替差益	305	1,201
その他	128	107
営業外収益合計	483	1,400
営業外費用		
支払利息	48	177
支払手数料	9	9
その他	24	13
営業外費用合計	82	200
経常利益	7,264	7,568
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	3	39
特別利益合計	7	40
特別損失		
固定資産除売却損	17	26
特別損失合計	17	26
税金等調整前四半期純利益	7,254	7,582
法人税、住民税及び事業税	2,565	2,961
法人税等調整額	△705	△1,229
法人税等合計	1,860	1,731
四半期純利益	5,393	5,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,393	5,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,393	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△200
為替換算調整勘定	1,794	5,944
退職給付に係る調整額	12	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△5
その他の包括利益合計	1,925	5,723
四半期包括利益	7,319	11,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,319	11,573

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,254	7,582
減価償却費	1,558	1,866
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
受取利息及び受取配当金	△39	△50
支払利息	48	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,100	2,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,198	△12,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△780	△6,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,055	△1,514
未収消費税等の増減額 (△は増加)	506	1,147
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△360	△359
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△28
その他	△143	170
小計	2,980	△7,428
利息及び配当金の受取額	38	42
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	49
利息の支払額	△50	△158
法人税等の支払額	△1,282	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	△9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,564	△1,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	264	12
定期預金の預入による支出	△139	△123
定期預金の払戻による収入	86	61
その他	△5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△764	14,153
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△140	△400
配当金の支払額	△1,662	△1,871
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△457	—
その他	△113	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	12,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,645	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	13,243	12,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,598	13,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が61百万円、販売費及び一般管理費が61百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が61百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が779百万円、流動負債のその他が343百万円、固定負債のその他が435百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	54,358	13,488	7,406	75,253	1,145	—	76,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,818	8,765	5,557	49,141	666	△49,808	—
計	89,176	22,254	12,963	124,395	1,811	△49,808	76,398
セグメント利益	9,224	254	339	9,818	211	△3,166	6,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△3,166百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,757	9,117	5,068	21,943	964	—	22,907
米州	41,522	3,758	1,670	46,951	—	—	46,951
欧州	7,556	0	194	7,751	2	—	7,753
その他	1,514	133	263	1,911	0	—	1,911
顧客との契約から生じる収益	58,350	13,009	7,197	78,557	966	—	79,524
その他の収益(注) 4	—	—	112	112	3	—	115
外部顧客への売上高	58,350	13,009	7,309	78,670	969	—	79,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,129	7,441	5,741	54,312	555	△54,868	—
計	99,479	20,451	13,051	132,983	1,525	△54,868	79,640
セグメント利益	9,128	468	555	10,152	173	△3,957	6,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△3,957百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。